



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03) 5695-8846
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	335,925	8.8	1,054	△73.5	9,842	58.1	2,689	491.1
25年3月期第3四半期	308,754	18.6	3,983	—	6,223	185.5	455	△88.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 22,965百万円(880.4%) 25年3月期第3四半期 2,342百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第3四半期	円 銭 15.40	円 銭 15.40
25年3月期第3四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期第3四半期	百万円 588,793	百万円 263,830	% 39.1
25年3月期	551,933	242,623	37.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 230,264百万円 25年3月期 209,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	8.7	12,000	△10.4	17,000	△3.9	5,000	△22.1	28.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	178,798,939株	25年3月期	178,798,939株
26年3月期3Q	4,154,989株	25年3月期	4,126,301株
26年3月期3Q	174,659,457株	25年3月期3Q	174,685,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和規模の一部縮小やユーロ圏の景気回復の遅れ等の不透明感を含みつつも、米国は緩やかな回復が続き、欧州もドイツ、英国などで持ち直しの動きがみられるなど全体としては底堅さが増しつつあります。

また、国内経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策との連携への期待、効果を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、消費マインドの改善による個人消費の回復、復興需要などによる企業収益改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復が続いています。

今後は、家計所得や企業の設備投資の増加などにより景気回復の動きがより確かなものとなることが期待されますが、一方で円安による輸入物価の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響など、景気を下振れさせるリスクも依然として抱えています。

当社グループは、社会の持続的な発展に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」として、平成30年3月期までに売上高6,000億円超、営業利益400億円超、ROE9%超を戦略目標としています。その達成に向けたロードマップとして、平成25年4月には、新経営3カ年計画「NEXT 2015」をスタートさせ、2015年度（平成28年3月期）に売上高5,500億円、営業利益240億円を目標に掲げています。この目標達成のため、グローバル競争力を強化し、「エレクトロニクス事業の再生と成長」、「ブレーキ事業の強化」、「繊維・紙製品・精密機器・化学品事業の収益力強化」に取り組んでいます。

エレクトロニクス事業とブレーキ事業は当社グループを牽引する二大事業セグメントです。平成22年に日本無線グループ、平成23年にTMD FRICTION GROUP（以下TMD社）の大型M&Aを実施しましたが、激変する市場環境にあっても着実に対策を講じてM&Aの成果を発揮します。さらにグループ経営を支えるその他の既存事業についても、これまでに培った強みを生かし、収益体質の強化を図ります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比で増収となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に大型不動産分譲があった影響により減益となったものの、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益となりました。

売上高は、ブレーキ事業が海外子会社の好調に加え円安に伴う海外売上高の円換算額増の影響もあって大幅な増収となったほか、エレクトロニクス事業もソリューション事業、半導体事業が好調で増収となったことなどにより、335,925百万円（前年同期比27,170百万円、8.8%増）となりました。

営業利益は、1,054百万円（前年同期比2,929百万円、73.5%減）となりましたが、この悪化は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間に不動産事業において5,541百万円の利益を計上する大型分譲があったことによるものです。なお、営業利益には、TMD社買収に伴い生じているのれんおよび無形固定資産の償却費、研究開発費の費用処理等、日欧会計基準差異等の調整額6,707百万円の負担を含んでいます。

経常利益は、為替差益の増加や持分法による投資利益の増加などにより、9,842百万円（前年同期比3,618百万円、58.1%増）となりました。また四半期純利益は、特別損失に日本無線(株)の事業構造改善費用4,283百万円等を計上したものの、子会社の繰延税金資産の計上等による法人税等の減少などにより、2,689百万円（前年同期比2,234百万円、491.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維事業)

国内では、円安による海外生産拠点からの仕入価格の上昇やユニフォーム業界の受注回復の遅れなどから、減収・減益となりました。しかし、シャツ地は2014年春夏物の受注が順調に立ち上がるなど市況に回復の兆しが見られるほか、スパンデックス糸も輸出を中心に堅調に推移するなど、明るい要素も多く見られます。

一方、海外では、ブラジル子会社が原綿高と市況の悪化から先行きに若干の不透明感があるものの引き続き堅調に推移し、インドネシア子会社も省力化対策の実施と販売価格の改善により黒字基調が定着してきたことから増収増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高37,875百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益299百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(ブレーキ事業)

国内では、自動車販売は平成24年10月の政府の販売支援策打ち切りの影響がほぼ解消して軽自動車や小型の低燃費車を中心に回復傾向にあります。当社グループの日清紡ブレーキ(株)は、海外拠点への生産移管や円安による原材料費の上昇等により減収・減益となりました。

一方海外では、タイ、韓国、中国の子会社の売上が大幅に増加したことに加え、米国子会社の収益も大幅に改善した結果増収・増益となりました。またTMD社の業績も、アフターマーケット向け販売の増加等により増収となり、EBIT(利払前・税引前利益)が黒字化するなど引き続き回復傾向にあります。

ブレーキ事業全体の損益は、TMD社買収に伴い生じているのれんおよび無形固定資産の償却費、研究開発費の費用処理等、日欧会計基準差異等の調整額6,707百万円の負担により営業損失を計上したものの、改善が進んでいます。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高110,458百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント損失821百万円(前年同期比1,844百万円の改善)となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、主力のシャワートイレ用トイレットペーパーの販売数量が増加し、キャラクターティッシュなど新商品の寄与もあって増収となりましたが、製品価格の市況回復が遅れており、円安による原料(パルプ)高などによるコストアップにより損失が拡大しました。

洋紙も、ファインペーパーが高級印刷用紙のスポット受注の寄与などで売上は堅調に推移したものの、円安による原料(パルプ)高などの影響を受け減益となりました。

紙加工品は、電報製品の国内需要減少の影響や、中国子会社の円安による採算悪化等により、減収・減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高23,146百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント損失174百万円(前年同期比706百万円の悪化)となりました。

(精密機器事業)

システム機事業は、太陽光発電システム設置事業が好調であったものの太陽電池市況の低迷により太陽電池製造装置の販売が減少したため減収となりましたが、前年度に実施した収益構造改革の効果発揮により損益は改善しました。

プラスチック成形加工は、ASEANなどの新興国での家電・自動車関係向け出荷増により、増収・増益

となり、自動車向け精密部品も中国生産の開始などにより増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高20,568百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益584百万円（前年同期比878百万円の改善）と黒字化しました。

（化学品事業）

断熱製品やエラストマー製品が増収・増益となったほか、カーボン製品も減収ながら経費節減に努めた結果増益となりました。

燃料電池セパレータは、国内家庭用燃料電池向けの好調により増収となりましたが高採算品の減少などにより損失が拡大し、機能化学品もバイオプラスチック向け改質剤の販売増により増収となりましたが、円安による輸入原料高などの影響により減益となりました。また、電気二重層キャパシタは経費節減を進めた結果損失が縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,376百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失47百万円（前年同期比14百万円の悪化）となりました。

（エレクトロニクス事業）

日本無線(株)は、主力のソリューション・特機事業が防災行政無線システムや衛星通信システム、道路情報システムの売上増加により増収となり損失が縮小しました。また、海上機器事業は造船市況の低迷により減収となり損失が拡大しましたが、通信機器事業は費用の減少等により損失は縮小しました。この結果、全体では増収となり収益は大幅に改善しました。

新日本無線(株)は、主力の半導体をはじめ全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、円安効果に加え事業構造改革の成果により営業利益も大幅に増加しました。

エレクトロニクス事業においては、現在、日本無線(株)を中心に事業構造改革を進めており、計画に沿って人員の削減や三鷹市（東京都）から長野市・上田市（長野県）および中国広東省深圳市への生産拠点の移転等を実行中です。こうした中、長野日本無線(株)では、日本無線(株)からの生産移管に伴い、不採算事業からの撤退とこれにより生じる余裕人員・生産スペースなどの経営資源の移管品生産への集中を進めており、この一環として電源・エネルギー機器セグメントの産業機器用電源事業を大幅に縮小することにし、第2四半期連結会計期間において1,011百万円の棚卸資産評価損を計上しました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高109,903百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失1,606百万円（前年同期比35百万円の悪化）となりました。

（不動産事業）

遊休不動産を活用した宅地分譲事業が、針崎（岡崎市）、浜松、川越、能登川（東近江市）の各事業所跡地で順調に進んだものの、名古屋事業所跡地の大型分譲益5,541百万円を計上した前年同期との比較では減収・減益となりました。また土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入は堅調に推移しました。

その結果、売上高7,732百万円（前年同期比40.7%減）、セグメント利益5,733百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は588,793百万円と前連結会計年度末（平成25年3月期末）と比較し36,860百万円増加しました。

現金及び預金の増加6,317百万円、受取手形及び売掛金の減少19,551百万円、たな卸資産の増加19,251百万円、有形固定資産の増加5,005百万円、投資有価証券の増加19,577百万円等が主な要因です。

負債総額は324,963百万円となり、前連結会計年度末と比較し15,653百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の減少1,701百万円、短期借入金の増加18,373百万円、1年内償還予定の社債の減少11,133百万円、その他（流動負債）の増加8,546百万円、長期借入金の減少1,977百万円、退職給付引当金の減少2,630百万円、その他（固定負債）の増加8,570百万円などが主な要因です。

純資産は、263,830百万円となり、前連結会計年度末と比較し21,206百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金の増加11,412百万円、為替換算調整勘定の増加9,500百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.1%と1.2%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月30日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,200	26,517
受取手形及び売掛金	130,124	110,572
有価証券	162	9
商品及び製品	27,437	30,940
仕掛品	34,344	47,689
原材料及び貯蔵品	17,215	19,618
その他	10,637	15,132
貸倒引当金	△803	△840
流動資産合計	239,318	249,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,623	58,528
土地	51,791	52,087
その他（純額）	55,136	59,942
有形固定資産合計	165,552	170,557
無形固定資産		
のれん	23,002	23,154
その他	21,760	21,750
無形固定資産合計	44,762	44,904
投資その他の資産		
投資有価証券	86,046	105,623
その他	17,859	19,976
貸倒引当金	△2,138	△1,909
投資その他の資産合計	101,767	123,691
固定資産合計	312,081	339,153
繰延資産	532	—
資産合計	551,933	588,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,708	57,006
短期借入金	28,736	47,110
1年内償還予定の社債	11,133	—
未払法人税等	3,065	2,062
引当金	1,173	980
その他	85,588	94,134
流動負債合計	188,406	201,294
固定負債		
長期借入金	26,560	24,583
退職給付引当金	40,854	38,223
引当金	4,389	3,262
資産除去債務	709	737
負ののれん	95	—
その他	48,293	56,863
固定負債合計	120,903	123,669
負債合計	309,309	324,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,401
利益剰余金	143,955	144,025
自己株式	△3,533	△3,557
株主資本合計	188,410	188,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,246	36,658
繰延ヘッジ損益	64	△4
為替換算調整勘定	△4,346	5,153
その他の包括利益累計額合計	20,964	41,807
新株予約権	282	259
少数株主持分	32,966	33,306
純資産合計	242,623	263,830
負債純資産合計	551,933	588,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	308,754	335,925
売上原価	247,311	271,635
売上総利益	61,443	64,290
販売費及び一般管理費	57,459	63,236
営業利益	3,983	1,054
営業外収益		
受取利息	338	392
受取配当金	1,179	1,695
負ののれん償却額	299	93
持分法による投資利益	1,720	3,963
為替差益	464	3,028
雑収入	1,274	1,863
営業外収益合計	5,277	11,037
営業外費用		
支払利息	1,817	1,298
雑損失	1,220	950
営業外費用合計	3,037	2,249
経常利益	6,223	9,842
特別利益		
固定資産売却益	182	149
投資有価証券売却益	17	8
関係会社株式売却益	—	761
持分変動利益	—	16
事業譲渡益	37	—
新株予約権戻入益	—	47
環境対策引当金戻入額	—	134
確定拠出年金移行差益	—	114
特別利益合計	236	1,231
特別損失		
固定資産売却損	21	77
固定資産廃棄損	292	242
減損損失	73	762
投資有価証券評価損	61	196
持分変動損失	—	16
ゴルフ会員権評価損	3	1
社債償還損	875	1,903
社債発行費償却	363	532
子会社事業構造改善費用	—	4,283
特別退職金	23	—
環境対策引当金繰入額	—	62
特別損失合計	1,714	8,078
税金等調整前四半期純利益	4,745	2,995
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,606
法人税等調整額	2,721	△523
法人税等合計	4,668	2,083
少数株主損益調整前四半期純利益	77	912
少数株主損失(△)	△377	△1,777
四半期純利益	455	2,689

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,349	11,745
繰延ヘッジ損益	67	△69
為替換算調整勘定	△184	9,726
持分法適用会社に対する持分相当額	33	650
その他の包括利益合計	2,265	22,053
四半期包括利益	2,342	22,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,572	23,533
少数株主に係る四半期包括利益	△230	△567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	38,544	89,787	22,773	17,727	5,926	100,945	13,039	288,744	20,010	308,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	134	546	527	346	77	1,928	3,574	1,884	5,459
計	38,558	89,921	23,319	18,254	6,272	101,023	14,968	292,319	21,894	314,214
セグメント利益又は損失(△)	237	△2,665	531	△294	△32	△1,571	10,618	6,823	146	6,970

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,823
「その他」の区分の利益	146
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△2,943
四半期連結損益計算書の営業利益	3,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は73百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	37,875	110,458	23,146	20,568	6,376	109,903	7,732	316,062	19,863	335,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	31	554	958	203	60	1,865	3,800	1,112	4,913
計	38,002	110,489	23,701	21,527	6,579	109,964	9,597	319,862	20,976	340,838
セグメント利益又は損失(△)	299	△821	△174	584	△47	△1,606	5,733	3,966	△105	3,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,966
「その他」の区分の利益	△105
セグメント間取引消去	△83
全社費用(注)	△2,723
四半期連結損益計算書の営業利益	1,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は438百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

また、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は61百万円を、長野日本無線(株)は262百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得したため、同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、「エレクトロニクス」セグメントにおいて、のれんが1,766百万円計上されています。なお、のれんは暫定的に算定された金額です。